

ムダで急ぐ必要のないものではなく くらしと中小業者の 応援にこそまわせ



飯塚市議会6月定例会で日本共産党市議団は、国の経済対策を受けた一般会計補正予算案の問題点を指摘。市民と中小業者をほんとうに支援する内容に変えるよう主張しました。

飯塚市議
川上直喜

庶民のふところを あたためる政策に

ごみ袋の
値下げを



補正予算の規模は、約9億9500万円です。主な財源は、国からくる7億6千万円です。市民の負担を軽減しながら、くらしをしつかり支える、地元中小業者の経営を力強く応援するために、市独自の財政出動を適切におこないつながり、きめ細かな手立てを取るべきです。

を市民に還元することもなく、学校給食費の保護者負担軽減のための手立ても取ろうとしていません。
ムダづかい、あるいは、急ぐ必要もないと思われることには1億2千万円もつぎ込んでいるのに、市民の希望の強い緊急雇用対策については、県の補助金約1050万円だけで、市独自の財政出動はなく、大きな効果は期待できないままです。
市民の声で効果のある経済対策をつくらせましょう。

失業者と中小業者へ 仕事づくりを急げ

補正予算のなかには、新たなムダづかい、急ぐ必要はないと思われるものがあります(下記の項目)。そのお金を緊急雇用対策にまわせば、失業者を支え、中小業者を応援する仕事を何倍もつくることができます。

- 市議会会議録づくり委託料 1160万円
- 市役所のパソコン入替え 約1300万円
- 公用車購入(ハイブリッド車5台など) 約2700万円
- 企業立地促進補助金(3社追加) 約2500万円
- JR九州に対する工事負担金 4500万円

地デジ型テレビの設置 地元中小業者に 特段の対策を

幼稚園や小中学校、公民館、その他の公共施設に、1億数百万円もお金をかけて、地デジ対応型テレビ466台を設置します。

現状では、大型店を含む数社の指名業者による競争入札で行われ、その他の数十ある地元の中小零細業者には仕事は回りません。地元中小業者のための特段の対策を決断すべきではないでしょうか。

国の経済対策予算 3つの問題点

自公政権

国の15兆円に及ぶ今回の補正予算は、3つの重大な問題があります。日本共産党市議団は、補正予算案の審議で指摘しました。

大企業への大盤振る舞いとなつていくこと。

貧困と格差を拡大させてきた構造改革路線をあらためないまま、国民生活への支援策を一時的、限定的なものとしていること。

巨額の借金のつかけを消費税の増税によって、国民に回そうとしていること。

